

Ⅱ 結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概況

(1) 主要項目の動き

事業所数は2,576事業所で、前年に比べ53事業所の減少（前年比2.0%減）となり、2年ぶりの減少となった。全国は、18万4,839事業所で、前年に比べ3,410事業所の減少（同1.8%減）となっている。

従業者数は11万8,476人で、前年に比べ1,299人の増加（同1.1%増）となり、7年連続の増加となった。全国は、776万3,431人で、前年に比べ6万6,110人の増加（同0.9%増）となっている。

製造品出荷額等は4兆6,841億円で、前年に比べ2,145億円の増加（同4.8%増）となり、7年連続で増加し、過去最高を更新した。全国は、331兆3,548億円で、前年に比べ12兆3,189億円の増加（同3.9%増）となっている。

付加価値額は1兆4,720億円で、前年に比べ449億円の増加（同3.1%増）となり、7年連続の増加となった。全国は、104兆1,260億円で、7,177億円の増加（同0.7%増）となっている。

（第1表－1）

第1表－1 主要項目の動き

宮城県

項目	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	2,629	2,576	△53	△2.0
従業者数(人)	117,177	118,476	1,299	1.1
製造品出荷額等 (百万円)	4,469,649	4,684,118	214,468	4.8
付加価値額 (百万円)	1,427,060	1,471,958	44,898	3.1

全国

項目	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	188,249	184,839	△3,410	△1.8
従業者数(人)	7,697,321	7,763,431	66,110	0.9
製造品出荷額等 (百万円)	319,035,840	331,354,775	12,318,935	3.9
付加価値額 (百万円)	103,408,282	104,126,019	717,737	0.7

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

※宮城県の増減額・増減率は、万単位で算出しているが、全国の増減率は百万単位で算出している。

※全国の平成29年(2017年)数値は、令和2年1月15日に経済産業省が公表した訂正後の産業別統計表により作成している。

(2) 沿岸部・内陸部の東日本大震災前後の状況

県全体の「製造品出荷額等」が、東日本大震災前の平成22年に比べると、31.2%の増加となり過去最高額を更新した。これを、沿岸部・内陸部別でみると、沿岸部が2.9%の減少のところ、内陸部は75.2%の増加となっており、これが県全体を押し上げた。

ただし、前年と比べると、沿岸部は従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額で増加となっている。

(第1表-2, III統計表-第3表)

① 沿岸部の事業所数は1,316事業所で、東日本大震災前の平成22年に比べ368事業所の減少(対H22比21.9%減)、内陸部は1,260事業所で、140事業所の減少(同10.0%減)となった。

前年と比べると、沿岸部は20事業所の減少(前年比1.5%減)、内陸部は33事業所の減少(同2.6%減)となった。

② 沿岸部の従業者数は4万5,367人で、平成22年に比べ5,099人の減少(対H22比10.1%減)、内陸部は7万3,109人で、7,064人の増加(同10.7%増)となった。

前年と比べると、沿岸部は529人の増加(前年比1.2%増)、内陸部は770人の増加(同1.1%増)となった。

③ 沿岸部の製造品出荷額等は1兆9,508億円で、平成22年に比べ577億円の減少(対H22比2.9%減)、内陸部は2兆7,334億円で、1兆1,729億円の増加(同75.2%増)となった。

前年と比べると、沿岸部は1,493億円の増加(前年比8.3%増)、内陸部は652億円の増加(同2.4%増)となった。

④ 沿岸部の付加価値額は4,562億円で、平成22年に比べ887億円の減少(対H22比16.3%減)、内陸部は1兆157億円で、4,677億円の増加(同85.3%増)となった。

前年と比べると、沿岸部は167億円の増加(前年比3.8%増)、内陸部は282億円の増加(同2.9%増)となった。

第1表-2 沿岸部・内陸部別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の増減数・率
(従業者4人以上の事業所)

	事業所数				対H22増減		対H29増減	
	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	数	率(%)	数	率(%)
県計	3,084	2,668	2,629	2,576	△508	△16.5	△53	△2.0
沿岸部計	1,684	1,194	1,336	1,316	△368	△21.9	△20	△1.5
内陸部計	1,400	1,474	1,293	1,260	△140	△10.0	△33	△2.6
	従業者数(人)				対H22増減		対H29増減	
	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	数	率(%)	数	率(%)
県計	116,511	102,510	117,177	118,476	1,965	1.7	1,299	1.1
沿岸部計	50,466	37,554	44,838	45,367	△5,099	△10.1	529	1.2
内陸部計	66,045	64,956	72,339	73,109	7,064	10.7	770	1.1
	製造品出荷額等(万円)				対H22増減		対H29増減	
	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	額	率(%)	額	率(%)
県計	356,892,242	276,730,562	446,964,935	468,411,750	111,519,508	31.2	21,446,815	4.8
沿岸部計	200,847,865	102,340,976	180,151,210	195,076,633	△5,771,232	△2.9	14,925,423	8.3
内陸部計	156,044,377	174,389,586	266,813,725	273,335,117	117,290,740	75.2	6,521,392	2.4
	付加価値額(万円) (従業者29人以下は租付加価値額)				対H22増減		対H29増減	
	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	額	率(%)	額	率(%)
県計	109,296,769	89,794,213	142,706,046	147,195,813	37,899,044	34.7	4,489,767	3.1
沿岸部計	54,489,205	29,324,356	43,950,235	45,621,162	△8,868,043	△16.3	1,670,927	3.8
内陸部計	54,807,564	60,469,857	98,755,811	101,574,651	46,767,087	85.3	2,818,840	2.9

(3) 全国における宮城県及び東北の状況について

経済産業省公表の「2019年工業統計速報」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、事業所数は25位、従業者数は24位、製造品出荷額等は24位、付加価値額は24位となった。これらの項目について前年から順位に変動はなかった。

(第1表-3, 第1図, 付表)

① 事業所数

全国の実業所数は18万4,839事業所であり、うち宮城県は2,576事業所で構成比1.4%を占め、全国順位は25位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万3,696事業所で、全国の7.4%を占めている。

② 従業者数

全国の実業従業者数は776万3,431人であり、うち宮城県は11万8,476人で構成比1.5%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は58万7,872人で、全国の7.6%を占めている。

③ 製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等は331兆3,548億円であり、うち宮城県は4兆6,841億円で構成比1.4%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は18兆6,153億円で、全国の5.6%を占めている。

④ 付加価値額

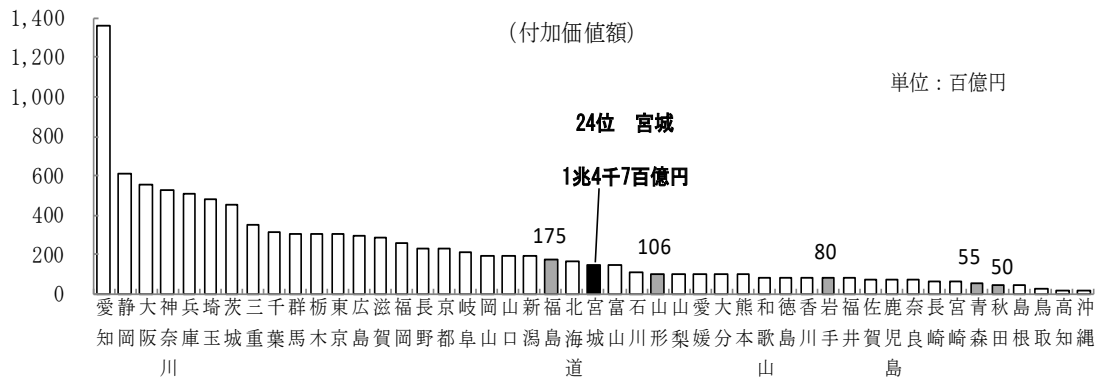
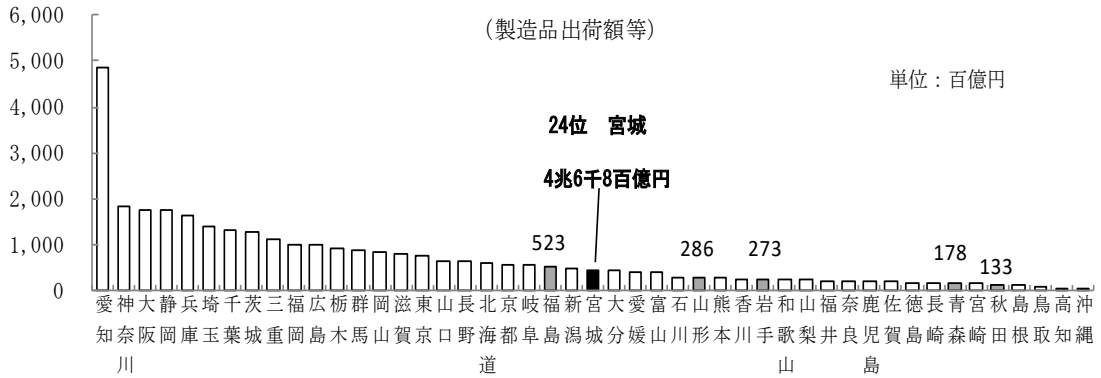
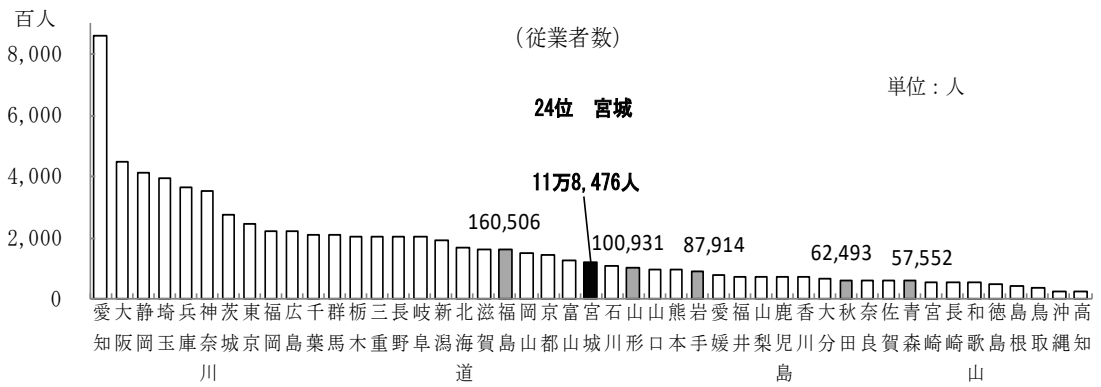
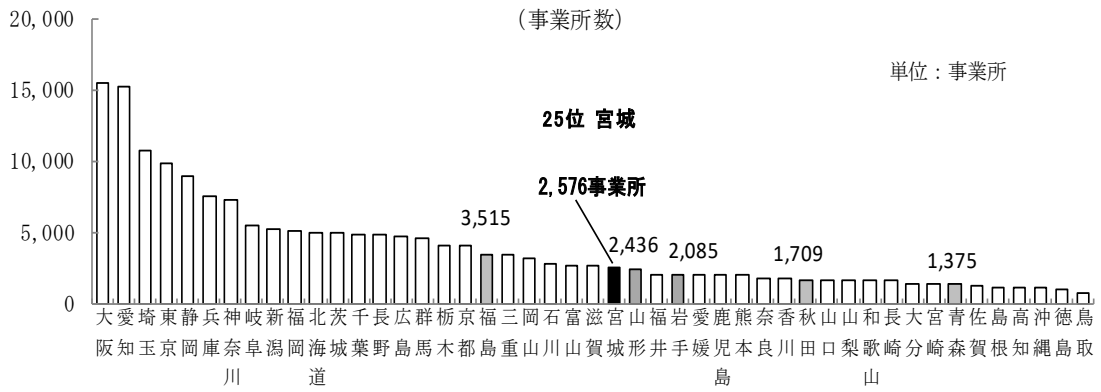
全国の付加価値額は、104兆1,260億円であり、うち宮城県は1兆4,720億円で構成比1.4%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の付加価値額は6兆1,333億円で、全国の5.9%を占めている。

第1表-3 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位
平成22年 (2010)	3,084	△3.4	1.4	23	116,511	△0.7	1.5	24	3,568,922	21.2	1.2	26	1,092,968	15.0	1.2	25
平成23年 (2011)	2,668	△13.5	1.1	26	102,510	△12.0	1.4	24	2,767,306	△22.5	1.0	29	897,942	△17.8	1.0	28
平成24年 (2012)	2,699	1.2	1.2	26	104,456	1.9	1.4	24	3,424,202	23.7	1.2	26	927,995	3.3	1.0	26
平成25年 (2013)	2,693	△0.2	1.3	25	107,580	3.0	1.5	24	3,726,535	8.8	1.3	26	1,041,497	12.2	1.2	25
平成26年 (2014)	2,647	△1.7	1.3	25	108,908	1.2	1.5	24	3,972,171	6.6	1.3	26	1,140,223	9.5	1.2	25
平成27年 (2015)	2,928	10.6	1.3	25	111,372	2.3	1.5	24	4,017,070	1.1	1.3	26	1,224,921	7.4	1.2	25
平成28年 (2016)	2,618	△10.6	1.4	25	114,587	2.9	1.5	24	4,112,832	2.4	1.4	24	1,274,536	4.1	1.3	25
平成29年 (2017)	2,629	0.4	1.4	25	117,177	2.3	1.5	24	4,469,649	8.7	1.4	24	1,427,060	12.0	1.4	24
平成30年 (2018)	2,576	△2.0	1.4	25	118,476	1.1	1.5	24	4,684,118	4.8	1.4	24	1,471,958	3.1	1.4	24

第1図 全国における宮城県の位置



2 事業所数

2,576 事業所 —前年に比べ 53 事業所の減少 (2.0%減) —

(1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (663 事業所, 構成比 25.7%) で、以下金属製品製造業 (263 事業所, 同 10.2%) , 印刷・同関連業 (179 事業所, 同 6.9%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 4 事業所の増加 (前年比 4.5%増) , 石油製品・石炭製品製造業で 1 事業所の増加 (同 5.9%増) など 4 業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で 14 事業所の減少 (同 2.1%減) , プラスチック製品製造業で 9 事業所の減少 (同 7.0%減) など 16 業種となっている。

また、印刷・同関連業など 4 業種で増減なしとなっている。

(第 2 図-1, 第 2 表, III 統計表-第 2 表)

(2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (1,821 事業所, 構成比 70.7%) で、以下中規模層 (694 事業所, 同 26.9%) , 大規模層 (61 事業所, 同 2.4%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 67 事業所の減少 (前年比 3.5%減) , 中規模層で 12 事業所の増加 (同 1.8%増) , 大規模層で 2 事業所の増加 (同 3.4%増) となっている。

(第 2 図-2, III 統計表-第 2 表)

(3) 広域圏別

事業所数の最も多い圏域は、仙台都市圏 (1,133 事業所, 構成比 44.0%) で、以下石巻圏 (360 事業所, 同 14.0%) , 大崎圏 (331 事業所, 同 12.8%) の順となっている。

前年に比べ、仙台都市圏で 18 事業所の減少 (前年比 1.6%減) , 大崎圏で 11 事業所の減少 (同 3.2%減) , 石巻圏で 8 事業所の減少 (同 2.2%減) など 7 広域圏全てで減少となっている。

(第 2 図-3, III 統計表-第 2 表)

(4) 市町村別

事業所数の最も多い市町村は、仙台市 (475 事業所, 構成比 18.4%) で、以下石巻市 (296 事業所, 同 11.5%) , 大崎市 (184 事業所, 同 7.1%) の順となっている。

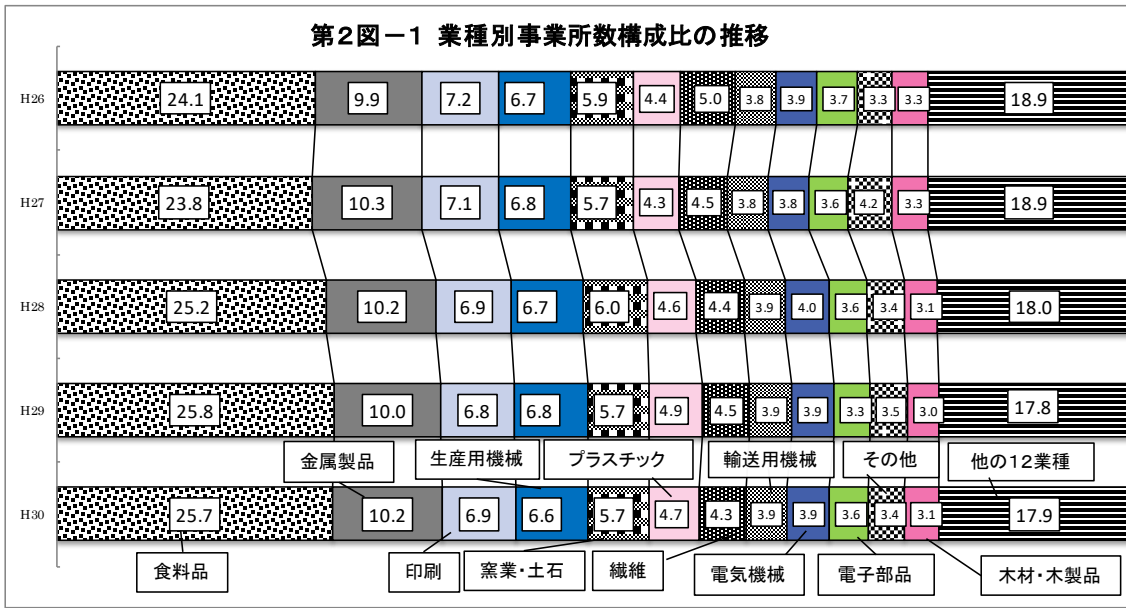
前年に比べ増加したのは、多賀城市で 7 事業所の増加 (前年比 20.6%増) , 大和町で 3 事業所の増加 (同 4.8%増) など 6 市町となっている。

一方、減少したのは、仙台市で 22 事業所の減少 (同 4.4%減) , 石巻市で 6 事業所の減少 (同 2.0%減) など 21 市町村となっている。

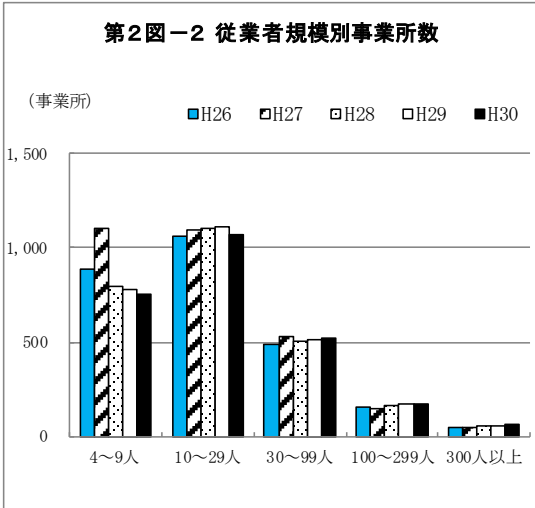
また、富谷市, 柴田町など 8 市町は増減なしとなっている。

(III 統計表-第 3 表)

第2図-1 業種別事業所数構成比の推移



第2図-2 従業者規模別事業所数

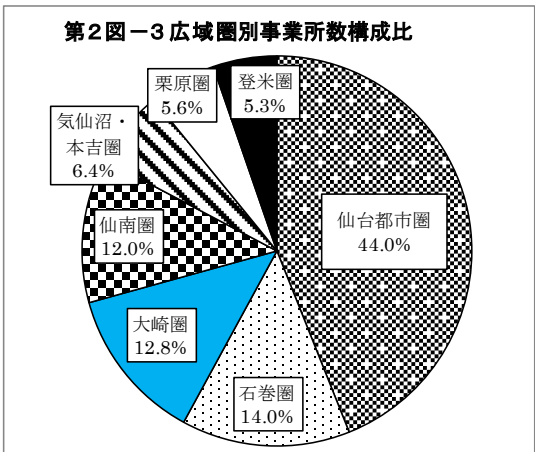


第2表 業種別事業所数・対前年比較

単位:事業所, %

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	2,576	△53	△2.0
1	食料品	663	△14	△2.1
2	金属製品	263	△1	△0.4
3	印刷	179	0	0.0
4	生産用機械	171	△9	△5.0
5	窯業・土石	147	△4	△2.6
6	プラスチック	120	△9	△7.0
7	繊維	111	△7	△5.9
8	輸送用機械	101	△1	△1.0
9	電気機械	100	△2	△2.0
10	電子部品	92	4	4.5
11	その他	88	△3	△3.3
12	木材・木製品	79	△1	△1.3
13	飲料・たばこ	71	△2	△2.7
14	パルプ・紙	63	1	1.6
15	はん用機械	51	△1	△1.9
16	家具・装備品	49	△2	△3.9
17	業務用機械	42	△1	△2.3
18	化学	41	1	2.5
18	鉄鋼	41	△2	△4.7
20	情報通信機械	33	△1	△2.9
21	非鉄金属	27	0	0.0
22	ゴム製品	22	0	0.0
23	石油・石炭	18	1	5.9
24	皮革製品	4	0	0.0

第2図-3 広域圏別事業所数構成比



3 従業者数

11万8,476人 ー前年に比べ1,299人の増加(1.1%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(2万7,545人、構成比23.2%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万4,313人、同12.1%)、輸送用機械器具製造業(1万741人、同9.1%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で530人の増加(前年比5.2%増)、情報通信機械器具製造業で451人の増加(同11.0%増)など11業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で304人の減少(同1.1%減)、生産用機械器具製造業で230人の減少(同3.1%減)など13業種となっている。

(第3図-1, 第3表, III統計表-第2表)

(2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万5,740人、構成比47.0%)で、以下大規模層(3万9,198人、同33.1%)、小規模層(2万3,538人、同19.9%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で1,078人の減少(前年比4.4%減)、中規模層で901人の増加(同1.6%増)、大規模層で1,476人の増加(同3.9%増)となっている。

(第3図-2, III統計表-第2表)

(3) 広域圏別

従業者数の最も多い圏域は、仙台都市圏(5万2,239人、構成比44.1%)で、以下仙南圏(2万509人、同17.3%)、大崎圏(1万8,443人、同15.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1,454人の増加(前年比2.9%増)、栗原圏で324人の増加(同5.6%増)など4広域圏となっている。

一方、減少したのは、登米圏で363人の減少(同5.8%減)、仙南圏で349人の減少(同1.7%減)など3広域圏となっている。

(第3図-3, III統計表-第2表)

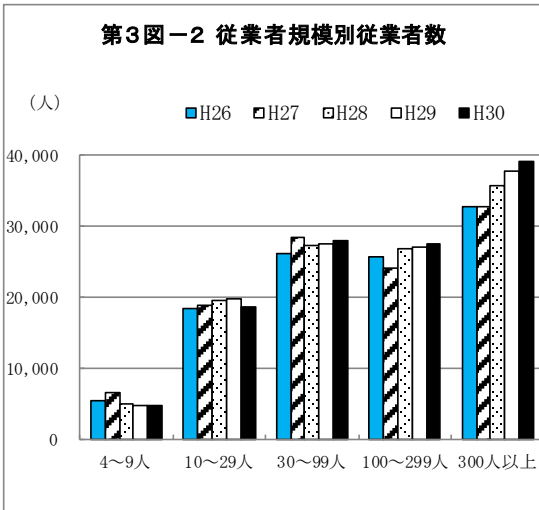
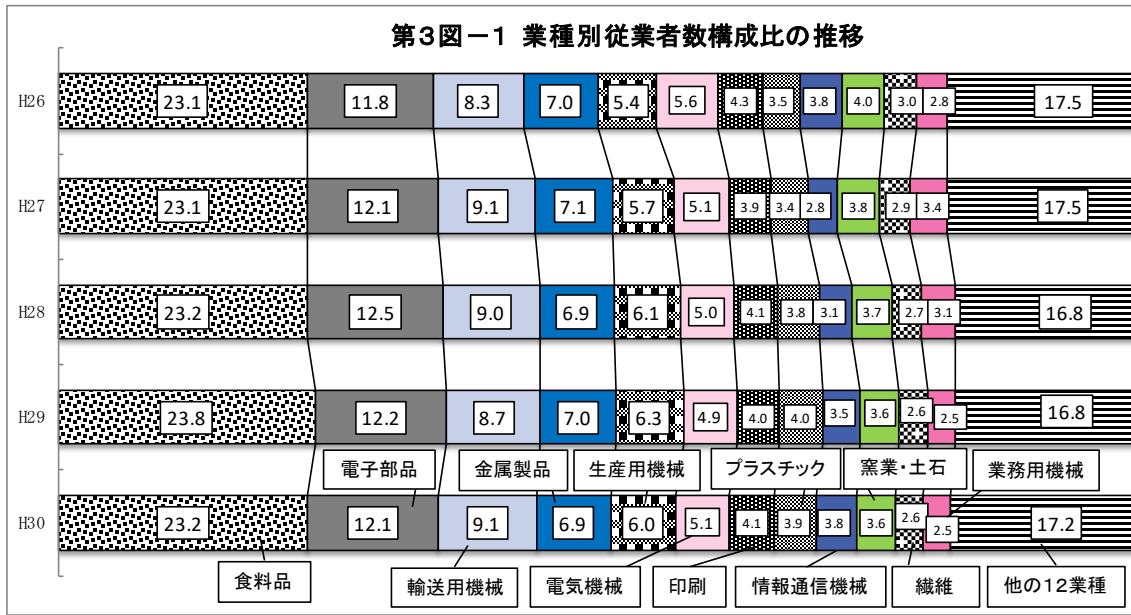
(4) 市町村別

従業者数の最も多い市町村は、仙台市(1万5,917人、構成比13.4%)で、以下大崎市(1万1,651人、同9.8%)、石巻市(9,250人、同7.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大和町で1,295人の増加(前年比19.9%増)、亶理町で415人の増加(同15.9%増)など15市町村となっている。

一方、減少したのは、登米市で363人の減少(同5.8%減)、仙台市で352人の減少(同2.2%減)など20市町となっている。

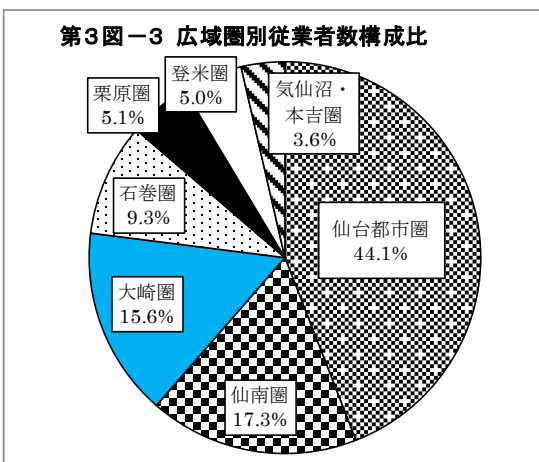
(III統計表-第3表)



第3表 業種別従業者数・対前年比較

単位:人, %

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	118,476	1,299	1.1
1	食料品	27,545	△304	△1.1
2	電子部品	14,313	63	0.4
3	輸送用機械	10,741	530	5.2
4	金属製品	8,211	△41	△0.5
5	生産用機械	7,128	△230	△3.1
6	電気機械	5,996	298	5.2
7	印刷	4,831	104	2.2
8	プラスチック	4,609	△109	△2.3
9	情報通信機械	4,551	451	11.0
10	窯業・土石	4,212	△34	△0.8
11	繊維	3,054	△7	△0.2
12	業務用機械	2,940	△40	△1.3
13	パルプ・紙	2,738	177	6.9
14	ゴム製品	2,695	77	2.9
15	鉄鋼	2,236	34	1.5
16	木材・木製品	1,998	△6	△0.3
17	飲料・たばこ	1,873	△13	△0.7
18	化学	1,818	323	21.6
19	非鉄金属	1,768	65	3.8
20	家具・装備品	1,522	△36	△2.3
21	その他	1,510	△53	△3.4
22	はん用機械	1,466	△5	△0.3
23	石油・石炭	574	71	14.1
24	皮革製品	147	△16	△9.8



4 製造品出荷額等

4兆6,841億円 ー前年に比べ2,145億円の増加(4.8%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(6,677億円、構成比14.3%)で、以下石油製品・石炭製品製造業(5,802億円、構成比12.4%)輸送用機械器具製造業(5,457億円、同11.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で986億円の増加(前年比20.5%増)、食料品製造業で461億円の増加(同7.4%増)など16業種となっている。

一方、減少したのは、金属製品製造業で136億円の減少(同6.6%減)、窯業・土石製品製造業で62億円の減少(同4.6%減)など8業種となっている。

(第4図-1, 第4表, III統計表-第2表)

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(2兆5,104億円、構成比53.6%)で、以下中規模層(1兆7,184億円、同36.7%)、小規模層(4,553億円、同9.7%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で147億円の減少(前年比3.1%減)、中規模層で813億円の増加(同5.0%増)、大規模層で1,479億円の増加(同6.3%増)となっている。

(第4図-2, III統計表-第2表)

(3) 広域圏別

製造品出荷額等の最も多い圏域は、仙台都市圏(2兆6,582億円、構成比56.7%)で、以下仙南圏(7,009億円、同15.0%)、大崎圏(5,627億円、同12.0%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1,698億円の増加(前年比6.8%増)、仙南圏で266億円の増加(同3.9%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、登米圏で160億円の減少(同11.4%減)、大崎圏で8億円の減少(同0.1%減)の2広域圏となっている。

(第4図-3, III統計表-第2表)

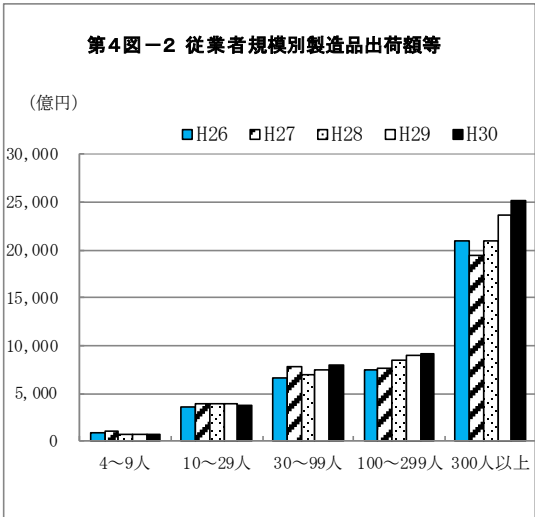
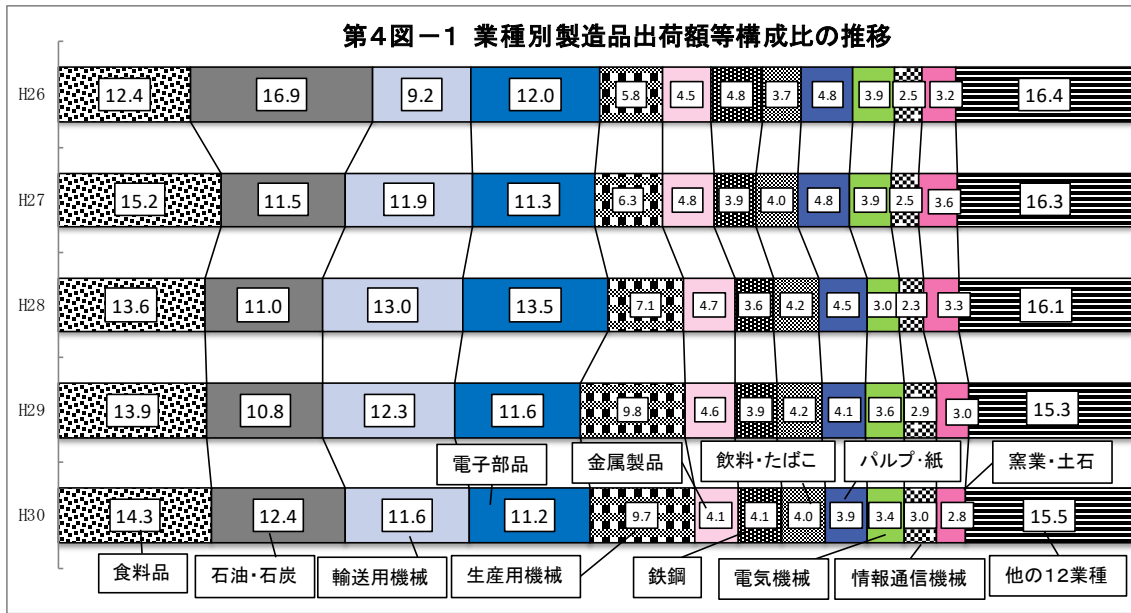
(4) 市町村別

製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(1兆293億円、構成比22.0%)で、以下大和町(6,287億円、同13.4%)、大崎市(3,687億円、同7.9%)の順となっている。

秘匿した市町村を除き、前年に比べ増加したのは、仙台市で1,069億円の増加(前年比11.6%増)、大和町で253億円の増加(同4.2%増)など22市町村となっている。

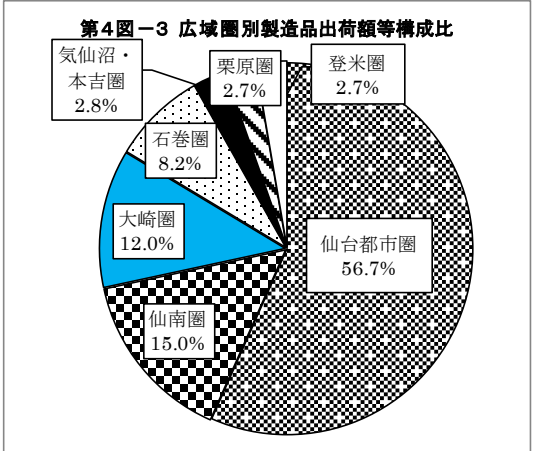
一方、減少したのは、登米市で160億円の減少(同11.4%減)、丸森町で58億円の減少(同19.3%減)など11市町となっている。

(III統計表-第3表)



第4表 業種別製造品出荷額等・対前年比較
単位: 億円, %

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	46,841	2,145	4.8
1	食料品	6,677	461	7.4
2	石油・石炭	5,802	986	20.5
3	輸送用機械	5,457	△20	△0.4
4	電子部品	5,269	79	1.5
5	生産用機械	4,561	171	3.9
6	金属製品	1,936	△136	△6.6
7	鉄鋼	1,911	174	10.0
8	飲料・たばこ	1,853	△33	△1.7
9	パルプ・紙	1,842	13	0.7
10	電気機械	1,573	△19	△1.2
11	情報通信機械	1,399	114	8.9
12	窯業・土石	1,299	△62	△4.6
13	プラスチック	1,056	3	0.3
14	印刷	942	△9	△0.9
15	業務用機械	888	266	42.7
16	木材・木製品	849	△5	△0.6
17	化学	847	68	8.7
18	非鉄金属	800	9	1.2
19	ゴム製品	717	48	7.1
20	その他	404	11	2.9
21	はん用機械	326	26	8.8
22	繊維	209	2	1.2
23	家具・装備品	207	0	0.0
24	皮革製品	16	△2	△11.1



5 付加価値額

1兆4,720億円 ー前年に比べ449億円の増加(3.1%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(3,085億円、構成比21.0%)で、以下食料品製造業(2,369億円、同16.1%)、生産用機械器具製造業(1,419億円、同9.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、食料品製造業で268億円の増加(前年比12.7%増)、業務用機械器具製造業で173億円の増加(同141.8%増)など15業種となっている。

一方、減少したのは、金属製品製造業で131億円の減少(同15.5%減)、電気機械器具製造業で109億円の減少(同16.8%減)など9業種となっている。

(第5図-1, 第5表, III統計表-第2表)

(2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、大規模層(6,657億円、構成比45.2%)で、以下中規模層(6,315億円、同42.9%)、小規模層(1,747億円、同11.9%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で97億円の減少(前年比5.3%減)、中規模層で589億円の増加(同10.3%増)、大規模層で43億円の減少(同0.6%減)となっている。

(第5図-2, III統計表-第2表)

(3) 広域圏別

付加価値額の最も多い圏域は、仙台都市圏(6,582億円、構成比44.7%)で、以下大崎圏(3,000億円、同20.4%)、仙南圏(2,622億円、同17.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙南圏で331億円の増加(前年比14.4%増)、気仙沼・本吉圏で178億円の増加(同49.8%増)など4広域圏となっている。

一方、減少したのは、登米圏で132億円の減少(同22.8%減)、石巻圏で78億円の減少(同7.4%減)など3広域圏となっている。

(第5図-3, III統計表-第2表)

(4) 市町村別

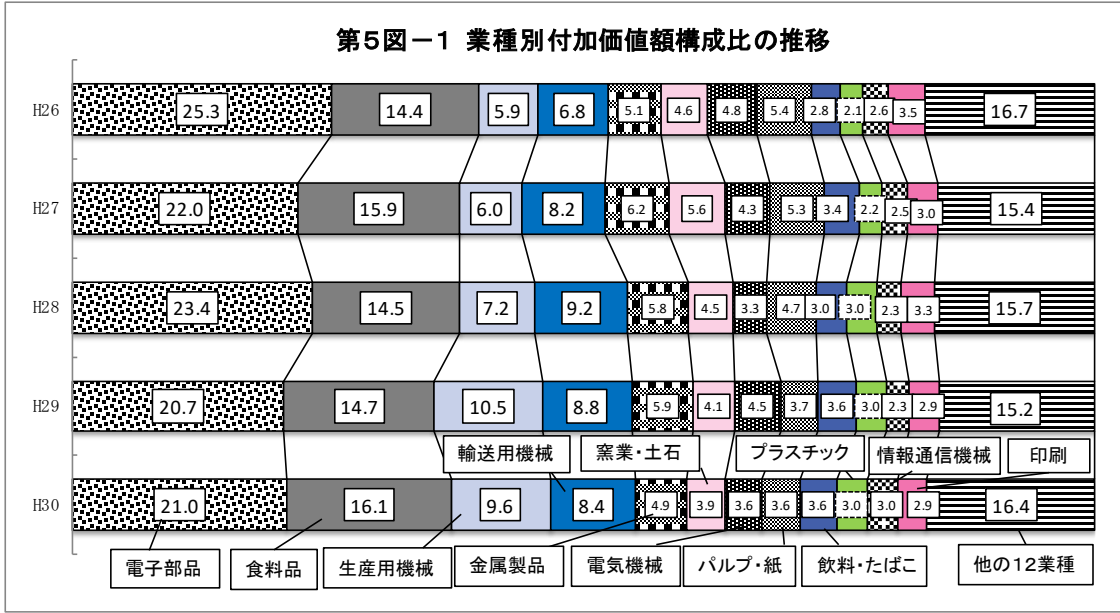
付加価値額の最も多い市町村は、大崎市(2,129億円、構成比14.5%)で、以下仙台市(2,013億円、同13.7%)、大和町(1,868億円、同12.7%)の順となっている。

秘匿した市町村を除き、前年に比べ増加したのは、白石市で226億円の増加(前年比48.6%増)、気仙沼市で163億円の増加(同55.6%増)など19市町村となっている。

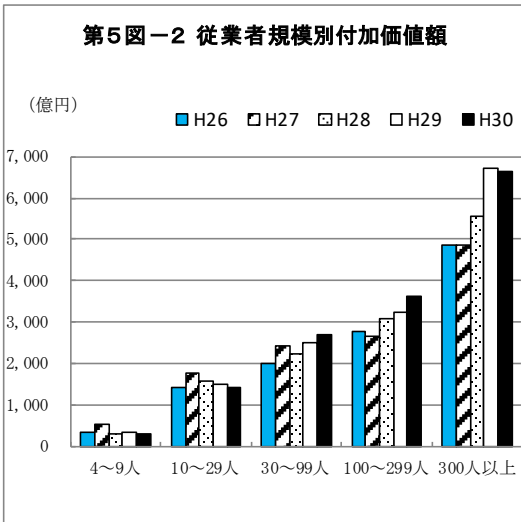
一方、減少したのは、登米市で132億円の減少(同22.8%減)、大和町で83億円の減少(同4.2%減)など14市町となっている。

(III統計表-第3表)

第5図-1 業種別付加価値額構成比の推移



第5図-2 従業者規模別付加価値額

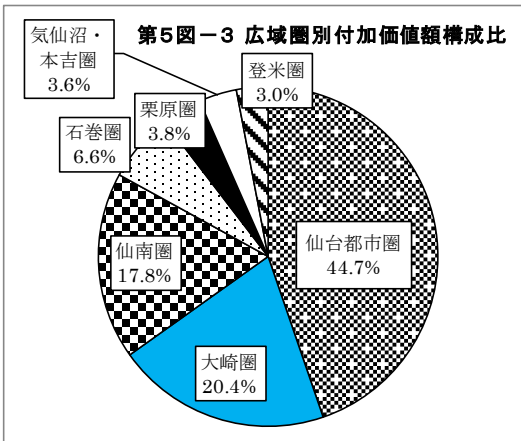


第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位: 億円, %

順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	14,720	449	3.1
1	電子部品	3,085	127	4.3
2	食料品	2,369	268	12.7
3	生産用機械	1,419	△78	△5.2
4	輸送用機械	1,234	△20	△1.6
5	金属製品	715	△131	△15.5
6	窯業・土石	570	△9	△1.6
7	電気機械	537	△109	△16.8
8	パルプ・紙	533	2	0.3
9	飲料・たばこ	528	11	2.2
10	プラスチック	446	12	2.8
11	情報通信機械	443	120	37.2
12	印刷	424	10	2.5
13	化学	340	2	0.5
14	石油・石炭	317	19	6.5
15	業務用機械	295	173	141.8
16	非鉄金属	278	42	17.9
17	鉄鋼	254	△15	△5.6
18	木材・木製品	239	△18	△7.1
19	ゴム製品	227	30	15.1
20	その他	140	7	5.7
21	はん用機械	138	4	2.8
22	繊維	117	3	2.5
23	家具・装備品	62	△1	△0.8
24	皮革製品	8	△2	△16.3

第5図-3 広域圏別付加価値額構成比



注) 従業者4~29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。